

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月16日
【事業年度】	第123期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 充明
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大嶽 孝仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大嶽 孝仁
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2023年6月30日に提出いたしました第123期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,402	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有)直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	148,042	電子記録債権	4,673
									売掛金	15,094
							材料の受給	6,682	買掛金	1,332

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	榊原公一	-	当社監査役	(被所有)直接0	-	ストックオプションの権利行使	13	-	-

(注) 2015年6月26日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,402	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有)直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	121,715	電子記録債権	4,042
									売掛金	14,377
							材料の受給	5,273	買掛金	1,238

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
元役員	大嶽隆司	-	当社相談役	(被所有)直接0	-	ストック・オプションの権利行使	13	-	-
						土地建物購入	122	-	-
元役員	三原弘志	-	当社相談役	(被所有)直接0	-	ストック・オプションの権利行使	13	-	-

(注) 1. 2015年6月26日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使を記載しております。

2. 購入価格は不動産鑑定機関による鑑定評価額に基づき決定しております。

(訂正後)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株	愛知県豊田市	635,402	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有)直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	148,042	電子記録債権	4,673
									売掛金	15,094
							材料の受給	6,682	買掛金	1,332

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	榊原公一	-	当社監査役	(被所有)直接0	-	ストックオプションの権利行使	13	-	-

(注) 2015年6月26日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,402	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	121,715	電子記録債権	4,042
									売掛金	14,377
							材料の受給	5,273	買掛金	1,238

- （注）1．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び役員 の近親者	大嶽隆司	-	当社取締役	(被所有) 直接0	-	ストック・オプションの権利行使	13	-	-
						土地建物購入	122	-	-
			当社相談役			79	-	-	
役員	三原弘志	-	当社取締役	(被所有) 直接0	-	ストック・オプションの権利行使	13	-	-

- （注）1．2015年6月26日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストックオプションの権利行使を記載していません。
- 2．購入価格は不動産鑑定機関による鑑定評価額に基づき決定しております。
- 3．大嶽隆司は、2022年7月1日に当社相談役に就任しており、相談役就任以降の報酬額を記載していません。報酬額については、当社取締役会において報告されております。
- 4．三原弘志は、当社取締役退任後は関連当事者に該当いたしません。2022年7月1日に当社相談役に就任しており、相談役就任以降の報酬額が72百万円ありました。報酬額については、当社取締役会において報告されております。